

## 補助金概要調書

補助金名	米子流通業務団地立地促進補助金			
所管部課	経済部崎津・流通業務団地営業課 (TEL 23-5218(直通))			
補助対象者	市が造成し分譲している流通業務団地において流通業務施設の立地(新設、増設又は移転)を行う企業			
補助開始年度	平成11年度			
交付目的	流通業務団地への流通業務施設の立地を促進する。			
補助金額と過去の補助実績( )は一般財源額	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度予算額
	14,507千円 (14,507)千円	16,953千円 (16,953)千円	10,711千円 (10,711)千円	22,743千円 (22,743)千円
補助事業の内容	<p style="text-align: center;">流通業務施設立地補助金          該当企業による流通業務団地への流通業務施設の立地          雇用促進補助金          上記の該当企業による米子市内に住所を有する者の新規常用雇用</p>			
補助事業に係る経費	補助事業の全体経費		22,743千円	
	内補助対象経費		22,743千円	
	補助対象経費の内訳		<p style="text-align: center;">流通業務施設立地促進補助金          固定資産税相当額 21,143千円          雇用促進補助金          新規常用雇用者の給与等の一部 1,600千円</p>	
補助金額の算出方法	補助率、補助額の考え方		<p style="text-align: center;">流通業務施設立地促進補助金・・・操業開始日が属する翌年の4月1日から始まる年度からの投下固定資産に係る固定資産税相当額3年度分          雇用促進補助金・・・米子市内に住所を有する新規常用雇用者数×30万円(10万円×3ヵ年)</p>	
	限度額		無	
補助金の財源等	市単独	一般財源 特定財源 ( )		
	国県等 協調	直接補助	国 / 県 / 市 / その他( ) /	
		間接補助	国 / 県 / 市 / その他( ) /	
補助事業の効果及び効果の検証方法等	県内外の流通関連事業者に対し、流通団地への進出意欲を増加させる。併せて、地元雇用の拡大につなげる。			
終期の設定 (例外を適用する場合にはその理由等)	平成23年3月31日までに米子市から分譲を受けるもの。			
その他参考事項 (過去の見直しの経過等)				